

平成 18 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ
コード番号 3032上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)
本社所在都道府県 埼玉県(URL <http://www.golfdo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊東龍也
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 大井康生 TEL (048) 851-3111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 30 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,154	53.0	115	56.1	118	45.0
17年3月期	1,408	—	74	—	81	—

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	102 △17.0	9,301 96	—	19.0	14.2	5.5
17年3月期	123 —	11,210 13	—	29.1	13.3	5.8

- (注) ①期中平均株式数 17年3月期 11,028株 18年3月期 11,028株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④平成16年3月31日開催の臨時株主総会決議により決算期を6月30日より3月31日に変更して
 おります。従いまして第17期は平成15年7月1日から平成16年3月31日の9ヶ月決算と
 なっておりますので、17年3月期は前事業年度との増減比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
17年3月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	971	589	60.7	53,496 16
17年3月期	700	487	69.6	44,194 20

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 11,028株 17年3月期 11,028株
 ②期末自己株式数 18年3月期 —株 17年3月期 —株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△7	△74	120	138
17年3月期	43	△73	—	99

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間 通期	1,176 2,695	17 140	55 127	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,775円 10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定な要因に基づき変動する可能性があります。

※ 1株当たり予想当期純利益は、公募株式数を含めた予定期末株式数 13,028株により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社は、中古ゴルフクラブの買取及び販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び「ゴルフ・ドゥ！」フランチャイズチェーン（以下「FC」という）本部の運営を主な事業内容としています。

平成18年3月31日現在の店舗数は直営店8店舗、フランチャイズ加盟店71店舗の計79店舗であります。

当社の取扱う商品・サービスは、中古ゴルフクラブの買取・販売以外にも、新品ゴルフクラブや用品の販売、ゴルフクラブのリペアサービス、直営店舗でのゴルフレッスン実施などがあります。またインターネットを利用した販売及び在庫検索による他店舗在庫の取り寄せなども行っており、一般ユーザーのゴルフに関するニーズに幅広く対応しております。

(取扱商品)

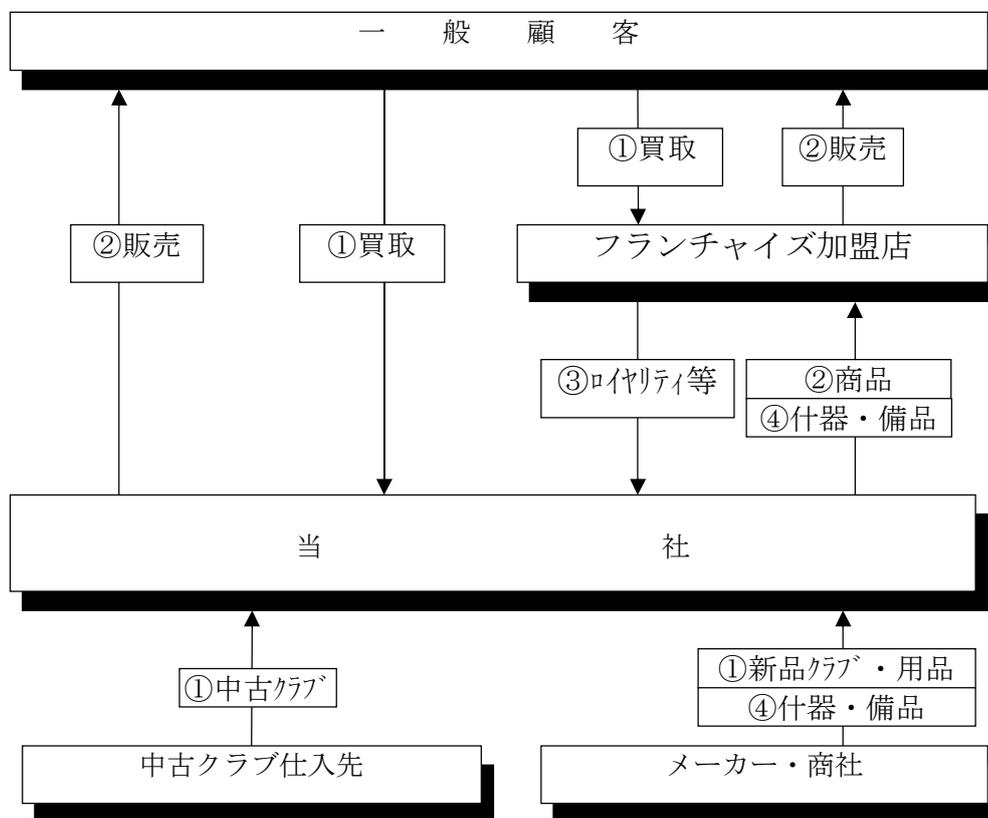
「ゴルフ・ドゥ！」において提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商 品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、キャディバッグ、グローブ、シューズ等
サ ー ビ ス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内ワンポイントレッスンなど

当社は、実績のある加盟者との間でエリアフランチャイズ契約を結び、特定エリアの出店加速を推進しております。

(事業系統図)

事業系統図は、以下のとおりであります。



- ①当社は中古ゴルフクラブを店頭で一般顧客から買取るほか、本部で買付け業務を行っております。
また、新品ゴルフクラブとボール・バッグなどゴルフ用品については、メーカー・商社から仕入れております。
- ②調達した商品は直営店及びフランチャイズ加盟店で販売しております。
- ③フランチャイズ加盟店は当社の提供するノウハウ・サービスの対価としてロイヤリティ、共通宣伝費などを支払います。
- ④フランチャイズ開店時に店舗用の什器・備品、POSシステムなどをメーカーから仕入れ、フランチャイズに販売しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ゴルフ・ドゥ！」ブランドを通じて、「世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を経営理念とし、「仕入と販売」を同時に繰り返す価値ある循環市場として効率的なビジネス・チャンスを生み出すゴルフ・リサイクル事業の先駆者として更なる発展をめざしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。当面は新規直営店の出店のための積極的な事業展開に有効に活用していくため、内部留保に充当する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流通性が十分確保されていることが重要であり、そのためには多くの投資家が市場参加する必要があります。

投資単位の引き下げも有効な方策ではありますが、実施にあたっては株価水準や費用対効果なども勘案する必要があり、さらに検討を加えてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社の今後の基本戦略は、直営店の積極的な出店により規模の拡大を進め、この拡大過程の中で当社の知名度と中古ゴルフリサイクル市場の認知度のアップ、人材育成、商品調達力の強化、ノウハウの蓄積を行ない、これらの成果をフランチャイズ展開に活かし、直営店とフランチャイズのシナジー効果を図り、更にはネット販売を強化していく、というサイクルの中でリサイクル市場を拡大させていく、とするものであります。

このような戦略の下、現在当社はシステム化・パッケージ化された大型直営店舗を首都圏中心に展開しており、直営店の運営システムが当初の目的どおりに確立された暁には規模の拡大と同時に収益力の強化が図れるものと期待しております。

(6) 会社が対処すべき課題

当社の属するゴルフ業界は、バブル崩壊の影響が全産業の中でも最も大きく、過去10年の間に多くのゴルフ場が閉鎖に追い込まれ、ゴルフ用品販売額も低迷しております。そのような中で中古ゴルフ市場は価格の手ごろさや中古ゴルフクラブに対する個人ユーザーの認識の高まりを受けて堅調に成長して参りました。しかし、一方では従来その価値に対する認識が低かった中古ゴルフクラブの売買取手が独立した事業になるということからフランチャイズ展開や個人経営という方法で多くの事業者が参入して競争が激化し、現在ではその淘汰が進んで中古ゴルフ業界の中でも有力企業の戦略に差が出てきております。

中古ゴルフクラブ市場でNo1を目指す当社は、以上のような環境の下、次のような経営課題を抱え、それらに対する諸施策を実施しております。

① 直営店の多店舗展開と物件・商品の確保

一般ゴルファーの間では中古ゴルフショップの存在は知られてはいるものの、その利用はまだ低い状況にあるものと当社は認識しております。従って、当社は自社の知名度を高め、一般ゴルファーの利用を高めるために国内最大の市場である首都圏で直営店を集中的に出店する計画であります。こうした計画を達成するためには優良店舗物件の確保と中古ゴルフクラブを中心とする商品の確保が必要です。そのため当社では、直営事業本部に物件開発専任担当者を置き、また商品調達のために新たに調達拠点を設ける計画であります。

② フランチャイズ本部機能の強化・拡充

直営事業と並ぶ当社事業の両輪の1つであるフランチャイズ展開を今後更に発展させていくには、本部機能を強化し、本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時に加盟店側のニーズにきめ細やか、かつ柔軟・迅速に対応していく必要があります。そのために加盟店の経営指導を行なうスーパーバイザーの増員とレベルアップ、情報システムの強化が必要であります。

③ 人材の確保と育成

直営店の出店とフランチャイズ本部機能の強化のためには人材の確保と育成が必要であり、従来の中途採用に加え、平成17年度から新卒の定期採用と教育研修制度の充実、人事制度の見直しを進めてまいります。

④ 資金調達力の強化と多様化

当社では従来、新規出店については主に内部留保で対応して参りましたが、今後加速化する直営店舗の出店と情報システム投資を行なうには外部からの資金調達も必要であり、財務のバランスを取りながら資本市場からの資金調達と金融機関からの借入を行なっていく方針であります。

⑤ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけではなくて企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには小規模な経営組織といえども、コンプライアンス体制の充実・強化が急務であります。また、当社を取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も急務であります。そのために、経営管理部門の人員増加、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人・顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰が続いたものの、世界的な好景気と円安を背景に輸出が伸び、輸出企業を中心に企業業績が好調に推移しました。これが設備投資と雇用の改善をもたらし、株高の恩恵も受け、個人消費にも力強さが見え、景気拡大は幅広い業種及び地方にも波及してまいりました。

ゴルフ業界におきましても、ゴルフ場やクラブメーカーの経営破たんがあったものの、景気回復と女子プロゴルフの人気を背景にクラブ・用品市場には明るさが戻ってきております。

このような経済環境のもとで、当事業年度に当社は新たに直営店2店舗を出店し、店舗面積増床のため1店舗の移転を行ないました。またフランチャイズ開発も積極的に推し進めた結果、フランチャイズ店も10店舗の純増で71店舗となり全国で合計79店舗の「ゴルフ・ドゥ!」を持つに至りました。この結果、売上高は前事業年度が14億8百万円であったのに対し21億54百万円と大幅に増加しました。

これを事業部門別で見ますと、直営店売上は2店舗を出店した結果、前年の6億13百万円から11億93百万円（前年比94.4%増）に急増し、フランチャイズ事業も前事業年度の7億94百万円から9億61百万円（同21.0%増）になっております。

損益面では、売上原価率の上昇や販売促進費、人件費など販売費及び一般管理費の増加がありましたが増収効果により営業利益は前年の74百万円から1億15百万円（同56.1%増）と増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は21億54百万円（前期比153.0%）、利益面では経常利益が1億18百万円（前期比145.0%）、当期純利益は1億2百万円（前期比83.0%）となりました。

当期純利益の減少は特別損失28百万円を計上した事によるものであります。

(2) 財政状態

① 財政状態と流動性分析

当期末における総資産は9億71百万円（前期末比2億71百万円増）となりました。流動資産は商品の1億85百万円の増加と短期借入金等による現預金の38百万円の増加により7億20百万円（前期末比2億48百万円増）となりました。固定資産は期中に直営店の出店とネット販売を開始したことにより前期末比22百万円増加しております。流動負債は買掛金の増加と短期借入金により3億2百万円（前期末比1億53百万円増）となっております。

② キャッシュ・フロー分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が大きく増加したにもかかわらず、たな卸資産の大幅な増加により営業活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出となり、直営店の出店、移転及びネット販売に対する設備投資の支出により投資によるキャッシュ・フローは74百万円の支払超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが1億20百万円の収入となりましたので前事業年度末に比べ38百万円増加し1億38百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7百万円（前期比50百万円の減少）となりました。これは売上増を目的とした直営店のたな卸資産の増加方針により、たな卸資産が1億89百万円増加し、減価償却費32百万円、仕入債務の増加15百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74百万円（前期比0.8%増）となりました。これは主に直営店3店の出店及び移転に伴う有形固定資産の取得による支出49百万円と敷金・保証金拠出による支出15百万円及び保証金返還による収入2百万円、さらにネット販売のシステム導入による支出12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億20百万円となりました。

これは運転資金として1億20百万円を借入れたものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成14年 6月期	平成15年 6月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	73.6%	76.7%	68.7%	69.6%	60.7%
時価ベースの自己資本率 *1	—	—	—	—	—
債務償還年数 *2	—	—	—	—	—
インスタント・カバレッジ ・レシオ *2	—	—	—	—	—

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 平成18年4月6日にセントレックスに上場いたしましたので当期までは時価がないため記載しておりません。

*2 キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成18年3月期の債務償還年数及びインスタント・カバレッジ・レシオは記載しておりません。(平成17年3月期以前は借入の実績はありません。)

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成18年5月12日)現在において当社が判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフショップの市場規模は、「2005年版 ゴルフ産業白書」(株式会社矢野経済研究所)によれば新品クラブやボール・シューズ・バッグなどの用品の販売分も含めて400～500億円程度と推計されております。

こうした中古ゴルフショップ業界は、業界としての市場確立からまだ日が浅く、未成熟な状況にあるものと当社では認識しております。このような市場で、当社では従来の中古ゴルフショップとは異なる「ロードサイドの大型できれいで品揃えが豊富、更に試打室やリペア工房を備えた店」として今後も大型直営店舗の多店舗展開を図って参りますが、こうした大型直営店舗の出店を重ねていくことが、顧客嗜好に合致し、今後継続的に利益計上をなし得るかを予想するための判断材料が充分にあるとは言えない面があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社は、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、これらの動向次第で当社の業績に影響を与える可能性があります。

また平成20年からゴルフ競技に関するルール改正により高反発クラブが、全面的にルール違反となります。当社では、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭にて「豊富な品揃え」をすることは、当社の差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取り、新規出店においては本社商品仕入部門における業者からの買付を主に行うことで商材の調達を行っております。また販売量の増加に伴う在庫不足に対しては、新たな買付拠点の設置、新規の業者買付ルートの開拓、直営店・フランチャイズをネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うことなどで対応しております。

但し、一般的に中古品商材は、通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行なうことや、または数量確保に伴う仕入価格の上昇により当社の業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく、所謂新品量販店での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起こると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

「2005年版 ゴルフ産業白書」(株式会社矢野経済研究所)によれば、平成16(2004)年の中古ゴルフショップの総店舗数は約530~540店舗程度と推計されております。

中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるので、店舗運営する側にとってはどれだけ優良な商材を確保するかが、重要な要素となっております。今後更に中古ゴルフショップの店舗が増加し、同一商圈内に競合他社が進出する場合には、商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。

そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

④ フランチャイズ展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から社内各部門により構成される出店審査会を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社では、「ゴルフ・ドゥ」という同一店舗名でチェーン展開を行ない、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行なうことで信頼関係を維持し、契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後自動更新されますが、契約期間終了前でも当社とフランチャイジー(フランチャイズ加盟店)が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って契約を解除する可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社は、フランチャイズで中古ゴルフクラブリサイクルショップ「ゴルフ・ドゥ」の展開を進める一方、平成18年3月31日現在、埼玉県6店舗、東京都2店舗で直営店を出店しております。直営店のコンセプトは「ロードサイドの大型できれいで品揃えが豊富、更に試打室やリペア工房を備えた店」であり、今後はこのような大型店中心の多店舗展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗を確保できない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社の業績に影響を与える可能性があります。また、大型店出店費用の大半は利益の内部留保と増資による資金

調達で賄う予定であり、増資の規模と時期により出店計画に影響が出て、当社の業績に影響を与える可能性があります。更には、増資での資金調達が計画通りに実施できない場合には、その不足額を借入で調達する可能性もあり、その結果、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社における直営店出店は物件の賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成18年3月期末において92百万円(総資産に対して9.5%)であります。今後直営店舗の大型化と出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく見通しであります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社に起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社直営店及びはフランチャイズ加盟店で行なう中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております(同法3条)。当社は現在、埼玉県と東京都に営業所(本社)があり、両都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会 東京都公安委員会	第431010007249号 第305510007311号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており(同法20条)、返還する商品については損失が発生いたしません。

現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社がフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

今後当社はフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社直営店及びフランチャイズ加盟店間で運営している共通在庫システムを利用して顧客が希望する商品とその在庫を保有している店舗に直接注文することは「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社は同法の規定を遵守して業務を行なっておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買受ける際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社ではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社では店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または

電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社に対する愛着を一層高めてもらうことを目的として「ゴルフ・ドゥ！チャレンジカップ」を平成14年7月から開催し、各店舗の顧客に当開催行事に参加していただいております。当該企画の開催に当たっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴、ゴルフキャリアを参加申込書にて記入していただいております。記入された情報は、大会を円滑に運営するために使用されております。

このように当社では、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が当社に蓄積されており、当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

このため当社では、個人情報の取扱いについて、役職員・パートタイマー・アルバイト社員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施しております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社のみならず、フランチャイズ加盟店、ゴルフ・ドゥ！チャレンジカップの受託企業において類似の事態が発生した場合も、当社に対する信用低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 小規模な組織体制について

平成18年3月31日現在、当社は取締役5名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員44名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた体制になっております。今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成

中古ゴルフショップの存在に対する認知度が高まると共に、中古ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと当社では認識しております。当社はこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模を更に拡大するために直営店におけるアルバイトも含めた人材育成プランを導入しております。そして、直営店で育った人材をフランチャイズ加盟店指導に当たらせて直営店とフランチャイズの品質を均一化していく方針であります。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社ができなかった場合には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社は、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割りのみの負担となっておりますが、当社の利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。従って、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高騰が懸念材料ではありますが、景気の回復基調が鮮明となり、個人消費にも力強さが見えてくるものと思われれます。

ゴルフ業界におきましても、景気回復と女子プロゴルフの人気を背景に、クラブ・用品市場でも、回復しつつあるものと考えられます。

このような状況のもとで、当社は、「ゴルフ・ドゥ！」ブランドの浸透と、経営理念である「世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」ことを体現することを目的とした多店舗展開を積極的に実行してまいります。

直営店につきましては、中長期計画として150坪クラスの大型店舗を東京都下、埼玉、千葉、神奈川においてドミナント出店することを目指しております。平成19年3月期においては、4店舗の出店を計画しております。また、フランチャイズ加盟店につきましては、17店舗の出店を予定しております。

さらに、店舗在庫の効率的な流通チャネルとして、インターネットでの販売にも、積極的に取り組んでまいります。既に、平成18年度3月期では、503,704アクセス、会員数はショッピング会員600人、メルマガ会員6,800人であり、さらなるアクセス件数・会員数の獲得を目指して

まいります。

また、小売販売のみならず、サービス関連需要として、クラブのリペア需要が増加しているのに対応し、平成18年3月に直営店を対象とした「集中リペアセンター」を稼動いたしました。リペア需要の更なる深耕と顧客サービスの充実を図り、サービス売上の拡大を目指してまいります。

以上のことから、平成19年3月期の業績見通しは、売上高26億95百万円（前期比125.0%）、利益面では経常利益が1億40百万円（前期比117.9%）、当期純利益は1億27百万円（前期比124.1%）を見込んでおります。

尚、半期ごとの業績見通しは、上半期は売上高11億76百万円（前年同期比111.4%）、経常利益17百万円（前年同期比30.7%）、当期純利益55百万円（前年同期比72.1%）、下半期は売上高15億18百万円（前年同期比138.2%）、経常利益1億22百万円（前年同期比201.9%）、当期純利益72百万円（前年同期比277.7%）となります。

上半期と下半期の差異要因といたしましては、以下の通りであります。

① 売上高

当期は、直営店を新規に4店舗出店する計画であります。期中に順次開店をさせていく為下半期の売上高が高くなり、その差額は約3億20百万円となります。

また、フランチャイズ加盟店の新規出店も上半期が7店、下半期が10店の予定であり、その差額が約57百万円となる見込みです。

② 経常利益

直営店の新規出店は、開業月に費用負担がありその後段階的に収益力が高まることから下半期の利益が約17百万円多くなります。

また、フランチャイズ加盟店の出店数の差により約23百万円、下半期の利益が多くなる見込みであります。

さらに、広告宣伝費やキャンペーンの為の販売促進費が、ゴルフシーズンの始まりに合わせて企画されていることにより上半期の費用が約29百万円多くなる予定であります。

その他、新株発行費等上場関連費用が上半期に約13百万円あります。

③ 当期純利益

法人税等調整額が上半期では約40百万円利益を増加させる要因となっておりますが、下半期では約5百万円利益を減少させております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		99,362		138,021		
2. 売掛金		98,010		92,147		
3. 商品		232,488		417,777		
4. 貯蔵品		731		2,638		
5. 前払費用		9,150		19,995		
6. 繰延税金資産		44,447		60,511		
7. その他		1,283		286		
貸倒引当金		△ 13,898		△11,214		
流動資産合計		471,575	67.3	720,162	74.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		72,049		82,653		
減価償却累計額		14,996	57,053	19,005	63,647	
2. 構築物		10,435		12,132		
減価償却累計額		2,506	7,929	3,528	8,604	
3. 車両運搬具		5,051		5,800		
減価償却累計額		3,216	1,834	4,016	1,783	
4. 工具器具備品		86,138		113,945		
減価償却累計額		53,918	32,220	70,536	43,408	
5. 建設仮勘定			3,032		1,243	
有形固定資産合計			102,070		118,688	12.2
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			923		923	
2. ソフトウェア			10,282		20,846	
3. ソフトウェア仮勘定			2,835		4,410	
無形固定資産合計			14,040		26,180	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		31,500		12,775	
2. 長期貸付金		1,895		1,122	
3. 長期前払費用		793		1,229	
4. 敷金・保証金		79,553		92,717	
貸倒引当金		△ 947		△1,122	
投資その他の資産合計		112,794	16.1	106,723	11.0
固定資産合計		228,905	32.7	251,591	25.9
資産合計		700,480	100.0	971,754	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		68,867		84,415	
2. 短期借入金	※3	—		120,000	
3. 未払金		28,144		32,461	
4. 未払費用		21,097		28,283	
5. 未払法人税等		5,530		7,006	
6. 未払消費税等		1,921		3,619	
7. 前受金		5,450		2,750	
8. 預り金		1,486		1,683	
9. 賞与引当金		7,646		6,560	
10. ポイント引当金		8,700		15,860	
流動負債合計		148,844	21.2	302,641	31.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,463		14,357	
2. 預り保証金		59,800		64,800	
固定負債合計		64,263	9.2	79,157	8.2
負債合計		213,107	30.4	381,798	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1, 2		363, 748	51. 9	363, 748	37. 4	
II 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		123, 625			226, 207		
利益剰余金合計			123, 625	17. 7	226, 207	23. 3	
資本合計				487, 373	69. 6	589, 955	60. 7
負債・資本合計				700, 480	100. 0	971, 754	100. 0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16年4月 1日 至 平成 17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			1,408,594	100.0		2,154,983	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		144,987			232,488		
2. 当期商品仕入高		833,798			1,433,737		
合計		978,785			1,666,225		
3. 他勘定振替高	※1	7,772			14,790		
4. 商品期末たな卸高		232,488	738,524	52.4	417,777	1,233,657	57.2
売上総利益			670,069	47.6		921,325	42.8
III 販売費及び一般管理費	※2		596,004	42.3		805,717	37.4
営業利益			74,064	5.3		115,607	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			33		
2. 受取手数料		4,603			960		
3. 自動販売機手数料		1,314			1,888		
4. 支払手数料返戻金		1,260			—		
5. 保険差益		—			971		
6. 雑収入		722	7,905	0.6	448	4,302	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			700		
2. リペア作業補償費用等		—			202		
3. 雑損失		78	78	0.0	249	1,153	0.1
経常利益			81,892	5.8		118,757	5.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	935	935	0.1
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—	5,233		
2. 減損損失	※4	—	—	—	4,170		
3. 投資有価証券評価損		—	—	—	18,724	28,128	1.3
税引前当期純利益			81,892	5.8		91,563	4.3

		前事業年度 (自 平成 16年4月 1日 至 平成 17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		2,714			5,046		
法人税等調整額		△44,447	△41,733	△3.0	△16,064	△11,018	△0.5
当期純利益			123,625	8.8		102,582	4.8
前期繰越利益 (△損失)			△888,363			123,625	
減資による欠損填補額			888,363			—	
当期末処分利益			123,625			226,207	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		81,892	91,563
減価償却費		27,732	32,403
長期前払費用償却額		158	315
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		2,201	△935
退職給付引当金の増加額 (△:減少額)		△754	9,893
賞与引当金の増加額 (△:減少額)		1,287	△1,085
ポイント引当金増加額		4,000	7,160
受取利息及び受取配当金		△4	△33
投資有価証券評価損		-	18,724
支払利息		-	700
減損損失		-	4,170
固定資産除却損		-	5,233
長期前払費用増加額 (△)		△952	△752
売上債権の減少額 (△:増加額)		△18,675	4,289
たな卸資産の増加額 (△:増加額)		△87,880	△189,801
その他流動資産増加額 (△)		△5,499	△9,739
仕入債務の増加額		26,549	15,548
未払金の減少額 (△)		△7,458	△2,271
未払費用の増加額		5,670	7,185
未払消費税等の増加額		1,525	2,012
その他流動負債の増加額		7,754	507
預り保証金の増加額		8,500	5,000
小計		46,049	91
利息及び配当金の受取額		4	32
利息の支払額		-	△809
法人税等の支払額		△2,819	△6,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,234	△7,264

		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△61,780	△49,515
無形固定資産の取得による支出		△4,024	△12,169
貸付金の回収による収入		63	773
敷金・保証金拠出による支出		△13,710	△15,974
敷金・保証金返還による収入		5,848	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,602	△74,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	120,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△30,368	38,659
VI 現金及び現金同等物の期首残高		129,730	99,362
VII 現金及び現金同等物の期末残高		99,362	138,021

(4) 利益処分計算書または利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	当事業年度 (株主総会予定日 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益		123,625	226,207
II 次期繰越利益		123,625	226,207

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による 原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品…総平均法に基づく原価法を採用しております。 (2)貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="603 898 887 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	10年～15年	車両運搬具	2年～ 6年	工具器具備品	2年～15年	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1069 898 1353 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	3年～24年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～ 6年	工具器具備品	2年～15年
建物	3年～24年																	
構築物	10年～15年																	
車両運搬具	2年～ 6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
建物	3年～24年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	2年～ 6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(賞与引当金の支給対象期間) 給与規程改正に伴い従来夏季賞与の支給対象期間を11月から4月までとしておりましたが、当期より同賞与の対象期間を12月から5月まで、と変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来 of 支給対象期間によった場合と比較して販売費及び一般管理費は、1,962千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>	<p>—</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 4,170 千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示し ておりました「保険差益」は、営業外収益の総額の 100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「保険差益」の金額は455千円 であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平 成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形 標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度 から「法人事業税における外形標準課税部分の損益 計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割に ついては、販売費及び一般管理費に計上してありま す。 この結果、販売費及び一般管理費は 2,098 千円増 加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 2,098 千円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,720株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,028株</td> </tr> </table> <p>平成17年1月31日付で1株を2株に株式分割しております。</p> <p>※2 平成17年3月11日付で資本金を1,252,111千円から363,748千円に減じ、資本の欠損を解消しております。</p>	授権株式数	普通株式	30,720株	発行済株式総数	普通株式	11,028株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,720株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,028株</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当期末における借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,720株	発行済株式総数	普通株式	11,028株	当座借越限度額	200,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	80,000千円
授権株式数	普通株式	30,720株																	
発行済株式総数	普通株式	11,028株																	
授権株式数	普通株式	30,720株																	
発行済株式総数	普通株式	11,028株																	
当座借越限度額	200,000千円																		
借入実行残高	120,000千円																		
差引額	80,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">241 (千円)</td> </tr> <tr> <td>FC運営費</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,772</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FC運営費</td> <td style="text-align: right;">81,415 (千円)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,273</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,670</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">112,115</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">54,800</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,528</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,732</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	販売促進費	241 (千円)	FC運営費	1,176	消耗品費	4,562	その他	1,793	合計	7,772	FC運営費	81,415 (千円)	広告宣伝費	32,273	役員報酬	51,670	給与	112,115	地代家賃	54,800	支払手数料	29,528	減価償却費	27,732	長期前払費用償却費	158	貸倒引当金繰入額	7,730	賞与引当金繰入額	7,646	退職給付引当金繰入額	1,456	ポイント引当金繰入額	4,000	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">846 (千円)</td> </tr> <tr> <td>FC運営費</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,790</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FC運営費</td> <td style="text-align: right;">82,673 (千円)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,726</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">47,661</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,600</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">157,072</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">64,056</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">96,785</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,403</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,560</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,523</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> </table> <p>前期まで表示しておりませんでした「販売促進費」と「雑給」は、当期において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「販売促進費」は21,911千円、「雑給」は22,651千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,705 (千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> </table>	販売促進費	846 (千円)	FC運営費	2,295	消耗品費	5,012	固定資産	2,605	その他	4,030	合計	14,790	FC運営費	82,673 (千円)	広告宣伝費	16,726	販売促進費	47,661	役員報酬	43,600	給与	157,072	雑給	64,056	地代家賃	96,785	支払手数料	45,058	減価償却費	32,403	長期前払費用償却費	315	賞与引当金繰入額	6,560	退職給付引当金繰入額	10,523	ポイント引当金繰入額	7,160	建物	4,705 (千円)	構築物	315	工具器具備品	212	合計	5,233
販売促進費	241 (千円)																																																																																
FC運営費	1,176																																																																																
消耗品費	4,562																																																																																
その他	1,793																																																																																
合計	7,772																																																																																
FC運営費	81,415 (千円)																																																																																
広告宣伝費	32,273																																																																																
役員報酬	51,670																																																																																
給与	112,115																																																																																
地代家賃	54,800																																																																																
支払手数料	29,528																																																																																
減価償却費	27,732																																																																																
長期前払費用償却費	158																																																																																
貸倒引当金繰入額	7,730																																																																																
賞与引当金繰入額	7,646																																																																																
退職給付引当金繰入額	1,456																																																																																
ポイント引当金繰入額	4,000																																																																																
販売促進費	846 (千円)																																																																																
FC運営費	2,295																																																																																
消耗品費	5,012																																																																																
固定資産	2,605																																																																																
その他	4,030																																																																																
合計	14,790																																																																																
FC運営費	82,673 (千円)																																																																																
広告宣伝費	16,726																																																																																
販売促進費	47,661																																																																																
役員報酬	43,600																																																																																
給与	157,072																																																																																
雑給	64,056																																																																																
地代家賃	96,785																																																																																
支払手数料	45,058																																																																																
減価償却費	32,403																																																																																
長期前払費用償却費	315																																																																																
賞与引当金繰入額	6,560																																																																																
退職給付引当金繰入額	10,523																																																																																
ポイント引当金繰入額	7,160																																																																																
建物	4,705 (千円)																																																																																
構築物	315																																																																																
工具器具備品	212																																																																																
合計	5,233																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>														
	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1" data-bbox="868 566 1434 723"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>与野東口店 (埼玉県さいたま市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗の閉鎖を決定したことにより、与野東口店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,170千円）を減損損失として特別損失に計上しております。与野東口店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="900 1070 1434 1227"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品	建物	3,956千円	構築物	158	工具器具備品	54	計	4,170千円
場所	用途	種類													
与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品													
建物	3,956千円														
構築物	158														
工具器具備品	54														
計	4,170千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,362</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,362	現金及び現金同等物	99,362	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">138,021</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">138,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,021	現金及び現金同等物	138,021
現金及び預金勘定	99,362								
現金及び現金同等物	99,362								
現金及び預金勘定	138,021								
現金及び現金同等物	138,021								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

重要性が乏しいので、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項により、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

重要性が乏しいので、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項により、記載しておりません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	31,500	12,775

(注) 当事業年度において、その他有価証券について 18,724 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 17 年 3 月 31 日) 退職給付債務 4,463 千円 退職給付引当金 4,463 千円</p> <p>(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,456 千円 退職給付費用 1,456 千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日) 退職給付債務 14,357 千円 退職給付引当金 14,357 千円</p> <p>(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,523 千円 退職給付費用 10,523 千円</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,231</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">44,447</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,241</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">241,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△241,131</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">△26.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 3.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△51.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,889	ポイント引当金	3,523	賞与引当金	3,096	未払事業税	949	繰越欠損金	30,756	その他	<u>4,231</u>	繰延税金資産 合計	44,447	減価償却費損金算入限度超過額	459	繰越欠損金	238,430	その他	<u>2,241</u>	繰延税金資産 小計	241,131	評価性引当額	<u>△241,131</u>	繰延税金資産 合計	-	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	6.8	税務上の欠損金	△26.4	評価性引当額	△68.7	その他	<u>△ 3.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,423</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,611</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">60,511</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>6,215</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">53,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△53,960</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△12.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,241	ポイント引当金	6,423	賞与引当金	2,657	未払事業税	1,394	繰越欠損金	45,183	その他	<u>2,611</u>	繰延税金資産 合計	60,511	減価償却費損金算入限度超過額	381	繰越欠損金	47,362	その他	<u>6,215</u>	繰延税金資産 小計	53,960	評価性引当額	<u>△53,960</u>	繰延税金資産 合計	-	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	9.8	税務上の欠損金	△12.9	評価性引当額	△49.4	その他	<u>△ 0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,889																																																																																
ポイント引当金	3,523																																																																																
賞与引当金	3,096																																																																																
未払事業税	949																																																																																
繰越欠損金	30,756																																																																																
その他	<u>4,231</u>																																																																																
繰延税金資産 合計	44,447																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	459																																																																																
繰越欠損金	238,430																																																																																
その他	<u>2,241</u>																																																																																
繰延税金資産 小計	241,131																																																																																
評価性引当額	<u>△241,131</u>																																																																																
繰延税金資産 合計	-																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
住民税均等割額	6.8																																																																																
税務上の欠損金	△26.4																																																																																
評価性引当額	△68.7																																																																																
その他	<u>△ 3.4</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.0																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,241																																																																																
ポイント引当金	6,423																																																																																
賞与引当金	2,657																																																																																
未払事業税	1,394																																																																																
繰越欠損金	45,183																																																																																
その他	<u>2,611</u>																																																																																
繰延税金資産 合計	60,511																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	381																																																																																
繰越欠損金	47,362																																																																																
その他	<u>6,215</u>																																																																																
繰延税金資産 小計	53,960																																																																																
評価性引当額	<u>△53,960</u>																																																																																
繰延税金資産 合計	-																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割額	9.8																																																																																
税務上の欠損金	△12.9																																																																																
評価性引当額	△49.4																																																																																
その他	<u>△ 0.2</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.0																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,194.20円	1株当たり純資産額	53,496.16円
1株当たり当期純利益金額	11,210.13円	1株当たり当期純利益金額	9,301.96円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,984.07円 1株当たり当期純損失金額 8,314.57円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	123,625	102,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	123,625	102,582
期中平均株式数 (株)	11,028	11,028

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>平成 17 年 6 月 28 日開催の定時株主総会及び平成 17 年 6 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションとして平成 17 年 8 月 1 日付で商法第 280 条ノ 20 及び商法 280 条ノ 21 の規定に基づき第 2 回新株予約権と第 3 回新株予約権の付与をいたしております。 その概要は以下のとおりであります。</p> <p>第 2 回新株予約権</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 200 株 (2) 発行価格 1 株につき 137,000 円 (3) 発行総額 27,400,000 円 (4) 付与対象者 当社取締役 5 名、監査役 3 名及び従業員 38 名 (5) 発行予定期間 平成 19 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで</p> <p>第 3 回新株予約権</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 100 株 (2) 発行価格 1 株につき 137,000 円 (3) 発行総額 13,700,000 円 (4) 付与対象者 エリアフランチャイズ等 5 社 (5) 発行予定期間 平成 19 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで</p>	<p>当社株式は名古屋証券取引所の承認を得て平成 18 年 4 月 6 日にセントレックス市場に上場しております。上場にあたり、平成 18 年 3 月 3 日及び平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 18 年 4 月 5 日に払込が完了いたしました。この結果、平成 18 年 4 月 7 日付で資本金は 499,748 千円、発行済株式総数は 13,028 株となっております。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2) 種類 普通株式 (3) 発行数 2,000 株 (4) 発行価格 1 株につき 170,000 円 (5) 引受価額 1 株につき 156,400 円 (6) 発行価額 1 株につき 136,000 円 (7) 資本組入額 1 株につき 68,000 円 (8) 発行価額の総額 272,000 千円 (9) 払込金額の総額 312,800 千円 (10) 資本組入額の総額 136,000 千円 (11) 申込期日 平成 18 年 4 月 3 日 (12) 払込期日 平成 18 年 4 月 5 日 (13) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日 (14) 資金の用途 直営新規出店のための設備資金及び借入金返済に充当する予定であります。</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年比 (%)
直 営(千円)	341,056	738,437	216.5
フランチャイズ(千円)	492,741	695,300	141.1
合計(千円)	833,798	1,433,737	172.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の商品販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年比 (%)
直 営(千円)	613,987	1,193,428	194.4
フランチャイズ(千円)	794,606	961,554	121.0
合計(千円)	1,408,594	2,154,983	153.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当ありません。